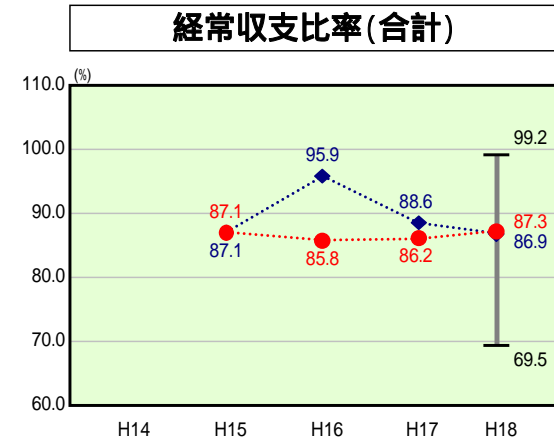


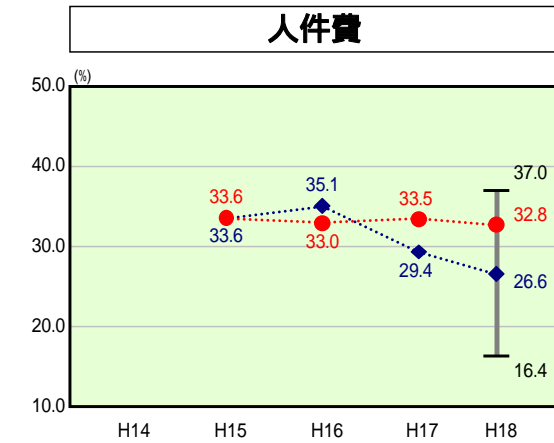
経常収支比率の分析



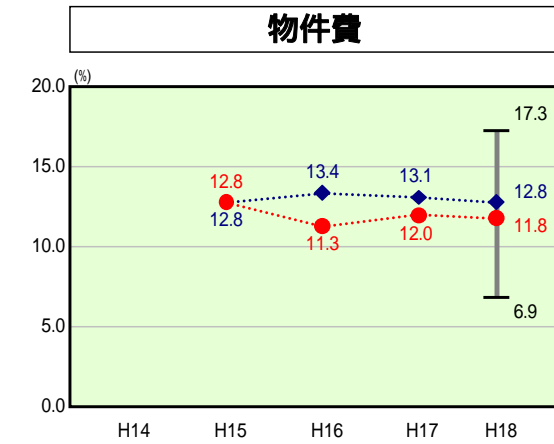
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	67,079人(H19.3.31現在)
面積	855.25 km ²
歳入総額	45,299,139千円
歳出総額	44,159,216千円
実質収支	812,383千円

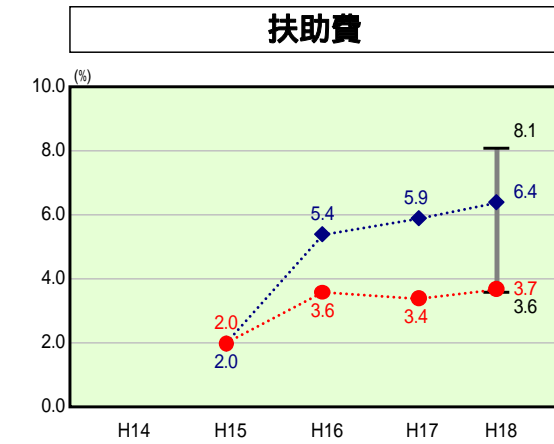
H18類似団体内順位 15/48
全国市町村平均 90.3
新潟県市町村平均 88.5



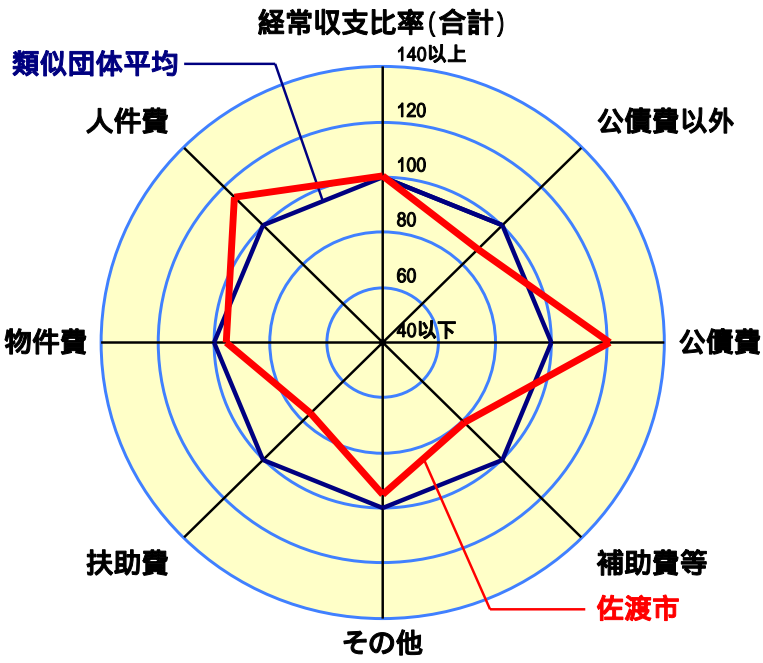
H18類似団体内順位 42/48
全国市町村平均 28.2
新潟県市町村平均 27.7



H18類似団体内順位 20/48
全国市町村平均 12.9
新潟県市町村平均 12.4



H18類似団体内順位 3/48
全国市町村平均 8.6
新潟県市町村平均 6.4



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

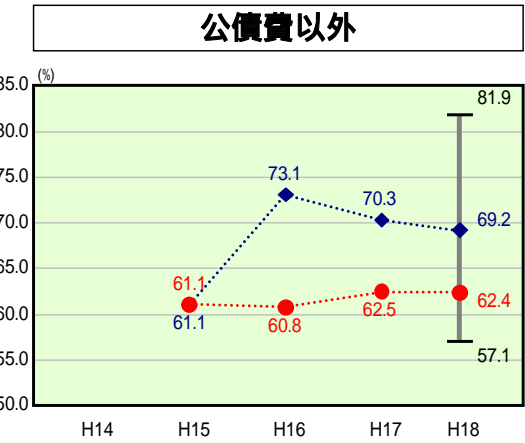
分析欄

人件費:
人件費に係るものは、平成18年度において32.8%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは平成16年3月に10市町村が合併し、それぞれの職員を引き継いだため、職員数が類似団体平均と比べて多いことが主な要因である。定員適正化計画により、平成17年度から21年度にかけて職員数を10.56%(180人)削減するなど、行政改革の取り組みを通じて人件費の削減に努める。

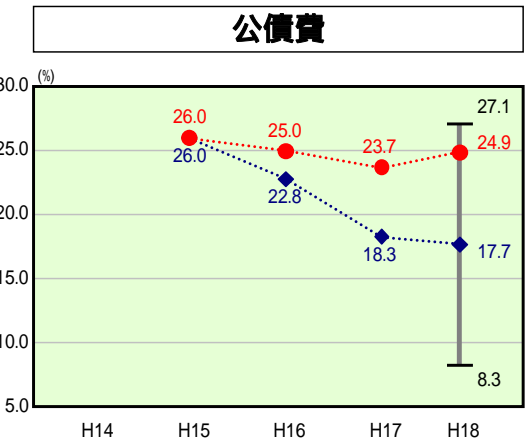
扶助費:
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、上昇傾向にある要因として、生活保護費の額が膨らんでいることなどが挙げられる。生活保護の適正運営を進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

公債費:
合併特例債の元金償還の開始や臨時財政対策債の償還が本格化したことにより、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を7.2%上回っており、公債費の負担は非常に重いものとなっている。公債費のピークは平成20年度となると見込まれ、それまでは非常に厳しい財政運営となることが予想される。そのため、事業の選択と集中により、普通建設事業の抑制に努める。

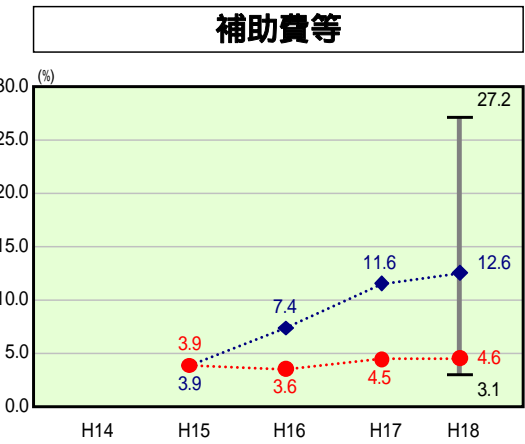
普通建設事業費:
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大きく上回っている。これは市域が広く重点的な施設・道路整備が難しいことや、人口の減少等によるものである。今後も税収の増加が見込めない状況であり、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。



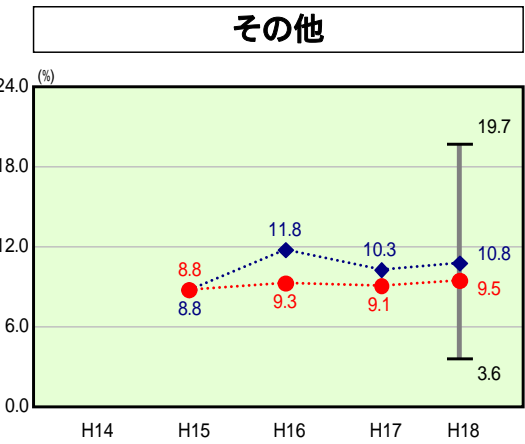
H18類似団体内順位 5/48
全国市町村平均 70.5
新潟県市町村平均 68.2



H18類似団体内順位 43/48
全国市町村平均 19.8
新潟県市町村平均 20.3



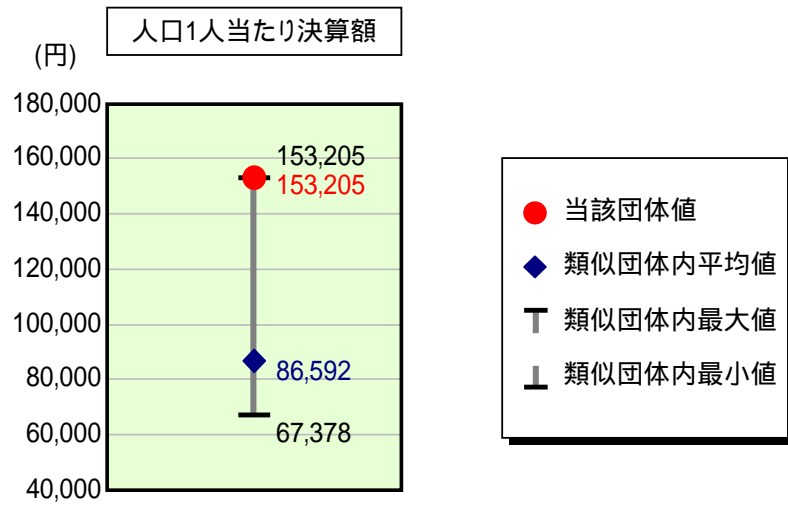
H18類似団体内順位 4/48
全国市町村平均 10.2
新潟県市町村平均 8.9



H18類似団体内順位 13/48
全国市町村平均 10.6
新潟県市町村平均 12.8

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



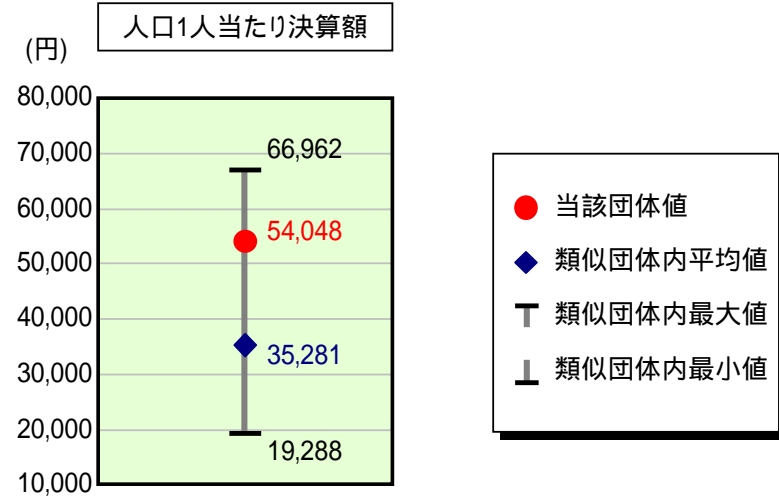
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	9,867,501	147,103	75,975	93.6
賃金(物件費)	707,564	10,548	3,990	164.4
一部事務組合負担金(補助費等)	39,155	584	9,828	94.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	51,219	764	639	19.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	459,606	6,852	2,464	178.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	207,270	3,090	1,820	69.8
退職金	1,055,470	15,735	8,124	93.7
合計	10,276,845	153,205	86,592	76.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.02	8.40	10.62
ラスパイレス指数	90.4	96.3	5.9

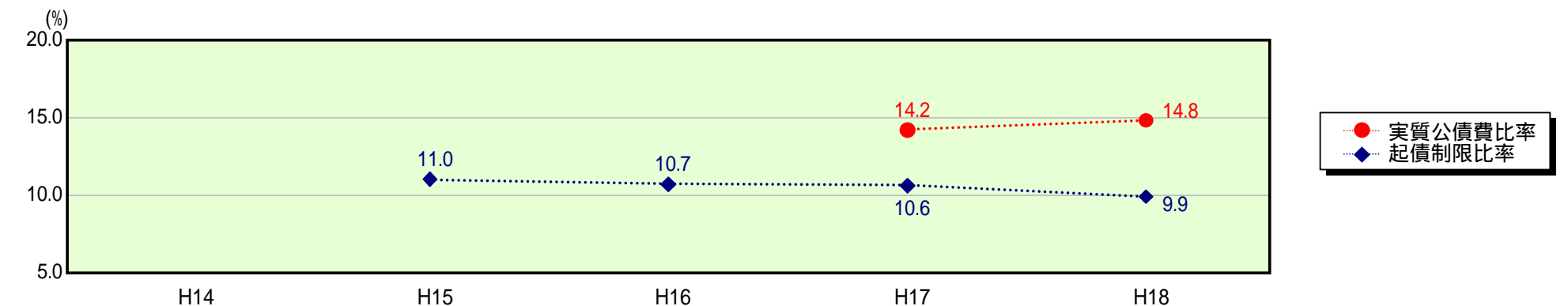
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

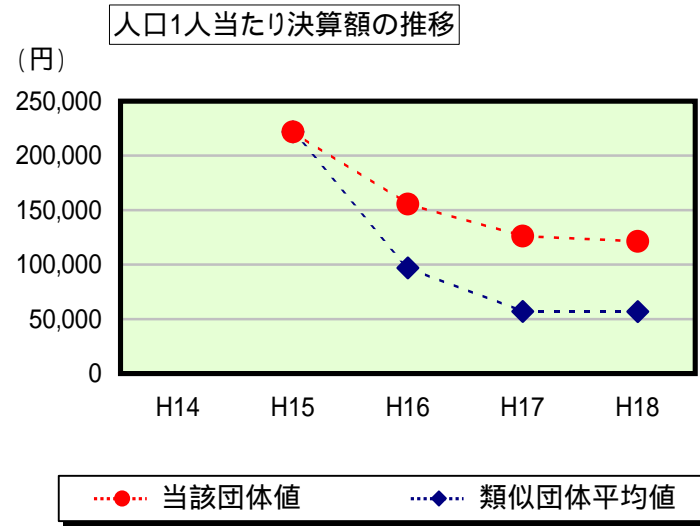
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,110,428	106,001	44,455	138.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,814,454	27,050	14,963	80.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	5,423	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	411,848	6,140	2,850	115.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,448	22	18	22.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,712,682	85,163	32,442	162.5
合計	3,625,496	54,048	35,281	53.2

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	15,528,215	221,784	-	221,784	-	-
うち単独分	7,103,758	101,461	-	101,461	-	-
H16	10,738,170	155,605	29.8	96,880	56.3	26.5
うち単独分	4,891,314	70,879	30.1	65,296	35.6	5.5
H17	8,588,131	126,188	18.9	57,030	41.1	22.2
うち単独分	4,942,179	72,617	2.5	37,129	43.1	45.6
H18	8,141,505	121,372	3.8	56,780	0.4	3.4
うち単独分	4,517,386	67,344	7.3	34,392	7.4	0.1
過去5年間平均	10,749,005	156,237	17.5	108,119	32.6	15.1
うち単独分	5,363,659	78,075	11.6	59,570	28.7	17.1